

将来朝鮮内地ノ電信郵便等ノ主幹線ヲ我
政府ノ管理ニ属スルノ必要アルハ論ヲ待タスト云
目下ニ於テ本件ノ如クモトキハ公然我政府ノ電
信局ヲ朝鮮内地ニ開設シ公衆ノ電報ヲ取
扱ヒ營利ニ從事スルモノト云ハザルヲ得ズ是レ
朝鮮ノ獨立ヲ保全スルノ區域ヲ超越スルノ
恐ナシトモ依テ本件ハ暫ク見合将来、如
ク軍用電信トシテ陸軍者ニ於テモ管理シ
去昔ハ本年勅令第百八拾三号ニ依リ便
宜増員シテ通信者ヲ貸與シ軍用
外ニ餘暇アルハ好意ヲ以テ料金ヲ徴セス
公衆ノ電報ヲ取扱フコトハスベシ若シ公
衆電報依頼者ノ多キニ甚シムハ謝礼金
ヲ收納シ幾分ノ制限ヲ為スハ敢テ差支
ナカラシ

大藏省

於テモ差支ナキ趣ニ付右通信建築ニ從事
 セシムル為ノ書記技手ノ定員ヲ増加セシ
 ト云フニ在リテ不得止儀ト思考スレハ請
 議ノ通閣議決定セラレ可然ト認ム
 勅令案
 呈案ノ通

参照

郵便及電信局官制

明治二十六年十月
勅令第百五十二號

第十五條 郵便電信書記ハ各局ヲ通シテ千八

百四十五人ヲ以テ定員トス

二十七年勅令第百二十七號ヲ以テ千八百
一人ヲ千八百四十五人ニ改ム

第十六條 電信建築技手ハ各局ヲ通シテ專任

九十五人ヲ以テ定員トス

二十七年勅令第百二十七號ヲ以テ
八十五人ヲ九十五人ニ改ム

勅令第百二十三號

明治二十七年十月
十七日

遞信省部内ノ官吏ニシテ本官ノ任務外戰時特設ノ職

為ノ郵便電信書記二十一人電信建築
技手五人ヲ要シ候間當省郵便及
電信局官制中改正之上夫々定員
増加相成候様致度之ニ要スル經費
別途請求致候依テ勅令案ヲ具
シ至急右閣議ヲ請フ

明治二十七年十月三十一日

逓信大臣伯爵黒田清隆



内閣總理大臣伯爵伊藤博文殿

朕郵便及電信局官制中改正ノ件ヲ
裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
御名 御璽

年月日

内閣總理大臣
逓信大臣

勅令第 號

郵便及電信局官制中左ノ通改正ス
第十五條中「千八百四十五人」ヲ「千八百六十
六人」ニ改ム

第十六條中「九十五人」ヲ「百人」ニ改ム

遞甲八

明治二十九年四月十六日

内閣總理大臣

法制局長官



外務省	陸軍省	司法省	農商務省	逓信省	文部省
内務省	陸軍省	司法省	農商務省	逓信省	文部省

別紙通信大臣請議ノ要旨ハ判任官俸
 給令第三條ニ判任官ハ每級在職一年
 ニ至ラサレハ増給スルヲ得サルノ明文
 ルモ判任官ニシテ文官高等試験ニ合

格ニシタル者ハ判任官在職中該規程ヲ以テ其増給ヲ制限スルノ必要ナキノコトヲラス二十七年十二月中閣議決定ノ趣旨ニ依リ之ニ五十圓以内ノ俸給ヲ適宜支給セントスルモ前記規程ノ存スルヲ以テ毎級必ス一年以上在職スルニ非ラサレハ増給スルヲ得ス均シク高等試験合格者ニシテ單ニ判任官任用ノ前後ニ依リ斯ル差違ヲ生スルハ不權衡ナルコト判任官俸給令中別紙ノ如ク改正ヲ要ス

スト云フニ在リ
案スルニ均シク高等試験合格者ニシテ判任官任用前後ニ依リ其俸給支給方ニ不權衡ヲ生スルハ請議ヲ通ナレトモ提案、如ク奏任文官タルノ資格ヲ有スル者ニ限り絶對ニ判任官俸給令第三條ノ除外例トナスハ是亦事理合當ナリト云フヲ得ス依テ別紙修正案ノ如ク單行勅令ヲ以テ右不權衡ノ廢ヲ除去セラレ可然ト認ム

判任官再任ノ場合ニ於ケル俸給支給方
ハ二十七年九月中閣議決定相成タル次
第ニ有之處本件勅令發布相成上ハ
再任ノ場合ニ付更ニ左案ノ通閣議決
定ノ上各廳ハ通牒相成可然ト認ム

閣議決定案

文官高等試験ニ合格シ之者判任官
ニ再任スル場合ニ於ケル俸給支給方
件ハ月俸五十圓以内適宜支給シ得
ルコトニ閣議決定相成候旨及御通牒儀也

修正勅令案

朕文官高等試験ニ合格シタル判任
文官ニ関スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ
公布セシム

御名 御璽

年月日 内閣總理大臣

勅令第 號

判任文官ニシテ文官高等試験ニ
合格シタル者ハ判任官俸給令第
三條ノ規程ニ依ラヌ同試験ニ合格シ

タル後初メテ判任文官ニ任セラルル
場合ニ準シテ昇級任用スルコトヲ得

海軍省

参照

判任官俸給令

二十九年七月
勅令第九十三号

第三條 判任官各級在職一年以

上ニ至ラサレハ増給スルコトヲ得ス

○

④海軍總理大臣由訓

二十九年八月
十九日

初メテ判任官ニ任スル者ニ支給スル俸
給額ハ月俸ニテ五圓ヲ超過スルコトヲ得

ス
二十九年九月
十一日改正

○

内閣總理大臣達 二十七年三月

帝國大學分科大学卒業生ヲ判任
官ニ採用ノ節俸給支給方ノ件ハ月
俸五十圓ヲ限リトシ適宜支給セラル

○

内閣書記官長通牒 二十七年
三月十日

文官高等試験合格者ヲ初メ判任官ニ
任命ノ節俸給支給方ノ件ハ月俸
五十圓以内適宜支給シ得ルコトニ関

議決之相成ル付及内閣書記官
也

○

内閣書記官長通牒 二十七年
九月十二日

判任官再任ノ場合ニ於ケル俸給支給方ニ付
テハ從來各廳ノ解釋區々ニ涉リタルモ自
今右再任者ニ前官奉職中判任官俸給令
第三條ニ依リ昇級ノ資格ヲ有シタル者ノ
外前官退官當時ノ俸給額以下ヲ支給スル
コトニ閣議決定相成候間以テ及内閣書記官

シテ在職中文官高等試験ヲ受ケ合格スル
モノアリ曾テ閣議決定ニ依リ俸給五拾
圓以内適宜支給セントスルニ該規定ノアル
ヲ以テ毎級在職一年ヲ経サレハ其學力
人物相當ノ俸給ヲ支給スルヲ得サルカ為
メ均シク文官高等試験合格者ニシテ判
任官任用前合格シタル者ハ相當ノ俸給
ヲ支給スルヲ得ルモ任用後合格シタル者ニ
之ヲ支給スルヲ得サルカ如キ不權衡ヲ生シ
事務上支障不尠候條判任官俸給令中

別紙勅令案ノ通追加相成候様致度依
テ閣議ヲ請フ

明治廿九年二月廿四日

逋信大臣白根專一



内閣總理大臣侯爵伊藤博文殿

勅令案

朕茲ニ判任官俸給令中追加ノ件ヲ裁可ス
御名 御璽

年月日

内閣總理大臣

勅令第 号

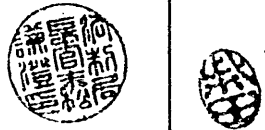
判任官俸給令中左ノ追加ヲ

第三條中「得ス」ノ下ニ「但秦任文官タルノ
資格ヲ有スル者ハ此限ニアラス」ノ二十二
字ヲ加フ

遞甲六九

本件ハ他日ノ讓ルカト
右首相ノ命

明治廿七年十月廿日



外務大臣

陸軍大臣

海軍大臣

文部大臣

逓信大臣

内務大臣

陸軍大臣

司法大臣

農商務大臣

別紙逓信大臣請議日韓郵便條約ノ件
ノ案スルニ本邦朝鮮兩國間郵便事務
ノ義ハ從來釜山仁川元山ノ三港ニ帝
國郵便局ヲ配置ニ本邦トノ交通ハ勿

目下朝鮮

可ヲ得ルニ

トハ至難ノ事

故ニ本案ノ

但ニ從來

務ハ便宜